

緊迫するウクライナ情勢とエネルギー市場への影響 (3)

一般財団法人 日本エネルギー経済研究所
常務理事 首席研究員
小山 堅

3 月 18 日、世界が注目する中でプーチン大統領が下した結論は、「クリミアのロシア編入」であった。プーチン大統領は、同日クレムリンに参集したロシア上下両院議員や政府関係者、クリミア自治共和国首相、セバストポリ市長等の前で、3 月 16 日に実施されたクリミアでの住民投票は合法であり、ロシアとクリミアが深く結びついた関係にあることを指摘、同自治共和国をロシアに編入すると宣言した。その後、直ちにクリミア自治共和国政府代表等と編入に関する条約に調印した。

住民投票の無効とクリミア編入への断固反対を表明してきた米欧日およびウクライナを中心とした国際的な批判を全く意に介さない形での決定に、世界は、そして国際秩序は大きく揺さぶられることになった。「力による現状変更」・「冷戦後の国際秩序に対する力による挑戦」が国連安全保障常任理事国の一つ、ロシアによって為されただけに、今後の世界の安定に極めて深刻な影響を及ぼす問題と見なければならぬ。場合によると、時代を画するような大きな意味を持つ転換点になりかねない、との見方も出ている。

ロシアの行動に対して、米欧日はウクライナ情勢が流動化し始めてからの厳しい対ロシア姿勢を一層強化している。米国は、ロシア政府関係者等 (11 名) のビザ発給停止や資産凍結など既に発表している制裁の強化・追加を検討することを発表し、来週オランダ・ハーグで開催される核セキュリティサミットの合間に、ロシアを除く G7 で緊急の首脳会議開催を呼び掛けていることも発表した。

ロシアとは、米国以上に密接な経済・貿易・投資関係を有する EU においても、経済制裁強化が一段と進む可能性が強まっている。米国と同様に、既にビザ発給停止や資産凍結 (対象 21 名) 等の経済制裁が発表されているが、対象範囲・人員の拡大を始め、制裁強化の検討が俎上に上っている。また、米欧ともに、万が一、ロシアが「支配」の範囲をクリミアからさらに (ウクライナ東部などへ) 拡大させるような動きを示す場合には、さらに大規模な経済制裁を検討することになる可能性が存在している。

ここまでのところ、ロシアに対する経済制裁はおおむね市場の予想の範囲にとどまっております。市場にはそれほど大きな混乱は生じていない。もちろん、ロシア国内では、ウクライナ情勢が流動化し始めてから、株式市場や通貨ルーブルが大きく下落するなどの動きが出ていることに加え、世界全体でもロシア・ウクライナ情勢を睨んだ神経質な相場展開が見られるようになっている。しかし、それでも全体としては、「予想の範囲内」での経済制裁の発表という流れの中で、世界の市場が大きく影響を受けているとは、今の時点では言い難い。

しかし、「クリミア編入」によって、そして今後の経済制裁の一段の強化の可能性浮上で、市場の先行きには不透明感・不安感が増幅している。その中で、一段の制裁強化の内容がどうなるのか、に注目が集まっていくようになるのは当然であろう。その意味で、ロシア経済の屋台骨であるエネルギー部門がどのような扱いを受けることになるのか、あるいはロシア・ウクライナ・欧州のエネルギー関係がどうなるのか、その世界・アジアへの波及・余波はどうなるのか、大きな関心事項となる。

結論からいえば、ロシアのエネルギー部門が、とりわけ実際に深い関係を有している欧州側から厳しい制裁の対象になる可能性は、現実的に見れば、あるいは合理的な考えに基づけば、限定的にならざるを得ない、という見方が多い。ロシア経済の最も重要な分野であるだけに、ロシアに対する「効果」はあることは確かにせよ、一旦発動すればまさに抜き差しならない決定的対立をもたらす可能性があることを危惧する声がある。また、ロシアからの供給に依存する欧州側にとっては、冬場の需要期を脱したと言いながら、代替供給源の確保無しに、ロシアのエネルギーを制裁対象にするのはあまりにリスクが大きい、と見る意見がある。ようやく回復の兆しが仄見えてきたとはいえ、経済不振に苦しむ欧州にとって、制裁による打撃が自らにブーメランのように戻ってくる可能性がある現実重い。エネルギー分野に関する経済制裁はある意味で、よほどの重大な決断が無い限りは取ることが難しいと見るべきであろう。

しかし、3月19日付の **Financial Times** 誌が論ずるように、今回のロシアの行動は著しく深刻な懸念を米欧にもたらしており、「断固たる行動が必要」との論調も強まっていることも事実である。最近、筆者は、ロシア・欧州のエネルギー問題の専門家と意見交換する機会を持ったが、エネルギー分野が制裁の対象になる可能性は非常に低いであろうが、その可能性について予断は許されず、万が一それが実施された場合、その影響は極めて甚大であり、非常に危険である、との見解を改めて確認することになった。いわゆる「テールリスク」の一つとして、今後の展開から目を離すことは決してできないだろう。

以上